

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社守谷商会 上場取引所 JQ
 コード番号 1798 URL http://www.moriya-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 町田 充徳 (TEL) 026 (226) 0111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,043	△16.7	△82	—	△77	—	△111	—
22年3月期第1四半期	7,255	16.7	38	—	63	—	21	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△10	18	—	—
22年3月期第1四半期	1	95	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	18,395	5,946	5,946	32.3	542	86		
22年3月期	21,685	6,120	6,120	28.2	558	69		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,946百万円 22年3月期 6,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	5	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	13,500	△2.8	70	△39.6	70	△55.4	50	△43.1	4	56
通期	31,000	△3.8	560	△24.1	530	△33.6	230	△27.3	21	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,300,000株	22年3月期	11,300,000株
23年3月期1Q	345,190株	22年3月期	345,190株
23年3月期1Q	10,954,810株	22年3月期1Q	11,067,788株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外需要に支えられ、一部の企業には緩やかながら業績の回復傾向が見られるものの、一方で完全失業率が高水準にあることや欧州の信用不安に端を発した為替・株式市場の混乱、政策効果の一巡感など、景気の二番底懸念につながる要素も多く、先行き不透明な状況が続きました。

こうしたなかで、建設業界におきましては、住宅関係の諸施策はあったものの、依然として公共投資は縮減傾向にあり、民間企業の設備投資も停滞し、厳しい状況のなか推移してまいりました。

このような環境下にあつて、当社グループの連結業績は売上高につきましては6,043百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。損益面では、営業損失82百万円（前年同四半期は38百万円の営業利益）、経常損失77百万円（前年同四半期は63百万円の経常利益）、四半期純損失111百万円（前年同四半期は21百万円の四半期純利益）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3,289百万円減の18,395百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,326百万円減の2,030百万円となりました。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ173百万円減の5,946百万円となり、自己資本比率は32.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加し3,196百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,460百万円（前年同四半期は748百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23百万円（前年同四半期は46百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,373百万円（前年同四半期は279百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表しました業績予想のうち、第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は2,853千円、税金等調整前四半期純損失は23,891千円増加しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,301,914	3,169,645
受取手形・完成工事未収入金等	3,292,052	6,430,234
販売用不動産	304,786	333,417
未成工事支出金	2,089,714	2,782,727
その他	564,517	1,013,355
貸倒引当金	△109,437	△156,373
流動資産合計	10,443,548	13,573,007
固定資産		
有形固定資産	4,464,578	4,650,920
無形固定資産	36,855	34,534
投資その他の資産		
その他	4,786,863	4,709,624
貸倒引当金	△1,336,501	△1,282,975
投資その他の資産計	3,450,361	3,426,652
固定資産合計	7,951,795	8,112,107
資産合計	18,395,344	21,685,115
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,826,886	6,803,512
短期借入金	1,732,387	2,994,285
未払法人税等	9,252	47,463
未成工事受入金	1,910,118	2,401,250
賞与引当金	3,461	2,979
完成工事補償引当金	14,359	16,931
その他	444,887	736,837
流動負債合計	9,941,355	13,003,259
固定負債		
長期借入金	297,832	362,494
退職給付引当金	1,082,819	1,093,509
入会保証預り金	1,076,986	1,089,258
その他	49,414	16,256
固定負債合計	2,507,051	2,561,517
負債合計	12,448,407	15,564,777

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,971,501	3,137,791
自己株式	△43,748	△43,748
株主資本合計	5,981,383	6,147,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,445	△27,334
評価・換算差額等合計	△34,445	△27,334
純資産合計	5,946,937	6,120,338
負債純資産合計	18,395,344	21,685,115

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
売上高	7,255,210	6,043,460
売上原価	6,812,700	5,682,822
売上総利益	442,509	360,638
販売費及び一般管理費	404,185	442,750
営業利益又は営業損失（△）	38,324	△82,112
営業外収益		
受取利息	2,717	4,213
受取配当金	3,602	3,796
受取賃貸料	7,573	6,020
入会保証預り金償還益	18,700	7,070
受取保険金	19,700	—
その他	5,256	5,944
営業外収益合計	57,550	27,045
営業外費用		
支払利息	31,861	22,509
その他	493	349
営業外費用合計	32,355	22,858
経常利益又は経常損失（△）	63,519	△77,925
特別利益		
固定資産売却益	—	21
貸倒引当金戻入額	9,015	—
償却債権取立益	—	10,020
特別利益合計	9,015	10,041
特別損失		
固定資産売却損	—	26
減損損失	—	3,651
投資有価証券評価損	2,171	1,368
貸倒引当金繰入額	—	16,132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,038
その他	14	46
特別損失合計	2,185	42,263
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	70,350	△110,148
法人税、住民税及び事業税	14,923	5,933
法人税等調整額	33,862	△4,565
法人税等合計	48,786	1,367
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	—	△111,515
四半期純利益又は四半期純損失（△）	21,564	△111,515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	70,350	△110,148
減価償却費	32,019	31,532
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,864	△10,690
減損損失	—	3,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,602	6,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	501	482
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△29,946	△2,571
投資有価証券評価損益(△は益)	2,171	1,368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,038
受取利息及び受取配当金	△6,320	△8,010
支払利息	31,861	22,509
売上債権の増減額(△は増加)	629,630	3,154,832
販売用不動産の増減額(△は増加)	147,257	28,631
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,141,466	693,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,629,165	△976,626
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△338,619	△491,132
その他	254,987	143,486
小計	△697,543	2,507,958
利息及び配当金の受取額	7,832	12,310
利息の支払額	△33,387	△20,105
法人税等の支払額	△25,140	△40,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△748,239	2,460,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△58,594	△69,241
有形固定資産の取得による支出	△1,933	△20,338
有形固定資産の売却による収入	183	10,588
投資有価証券の取得による支出	△298	△298
貸付金の回収による収入	1,281	1,123
その他	12,701	54,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,658	△23,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△207,811	△1,261,897
長期借入金の返済による支出	△4,662	△64,662
自己株式の取得による支出	△20,624	—
配当金の支払額	△46,413	△46,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,511	△1,373,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,074,408	1,063,027
現金及び現金同等物の期首残高	3,032,827	2,132,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,958,419	3,196,025

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,050,744	149,073	55,392	7,255,210	—	7,255,210
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	790	—	—	790	(790)	—
計	7,051,535	149,073	55,392	7,256,001	(790)	7,255,210
営業利益又は営業損失(△)	56,708	△4,681	△13,702	38,324	—	38,324

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する請負事業
 不動産事業 自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産全般に関する事業
 その他の事業 ゴルフ場に関する事業

2. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は180,889千円、営業利益は17,296千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので記載をしております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,131,752	2,768,372	91,895	5,992,020	51,440	—	6,043,460
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	689	1,836	—	2,525	—	△2,525	—
計	3,132,442	2,770,208	91,895	5,994,545	51,440	△2,525	6,043,460
セグメント利益 又は損失（△）	165,443	21,233	△7,080	179,595	△18,201	△243,506	△82,112

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△243,506千円には、セグメント間取引消去31,377千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,883千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
建築事業（千円）	5,246,058	5,828,790（11.1%増）
土木事業（千円）	1,016,208	982,641（3.3%減）
不動産事業（千円）	156,782	42,350（73.0%減）
その他の事業（千円）	55,392	51,440（7.1%減）
合計（千円）	6,474,441	6,905,222（6.7%増）

売上高

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
建築事業（千円）	6,427,574	3,131,752（51.3%減）
土木事業（千円）	623,170	2,768,372（344.2%増）
不動産事業（千円）	149,073	91,895（38.4%減）
その他の事業（千円）	55,392	51,440（7.1%減）
合計（千円）	7,255,210	6,043,460（16.7%減）

繰越高

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間末 (平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間末 (平成22年6月30日)
建築事業（千円）	20,389,114	15,284,258（25.0%減）
土木事業（千円）	7,500,519	5,787,561（22.8%減）
不動産事業（千円）	41,292	334（99.2%減）
その他の事業（千円）	—	—（—）
合計（千円）	27,930,925	21,072,153（24.6%減）

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。